



新潟国際情報大学・学長

## 平山 征夫

# 一人ひとりの能力を高め 才能を開花させるために 地方にも多様な大学が必要

### 私の視点 — 課題をこう捉える —

#### 教育の原点を軽視する 改革の方向性には疑問

中央教育審議会を中心として、大学改革についての熱心な議論が続いていますが、その内容や方向性にはいささかの疑問を感じています。改革にあたっては、変えるべきものと変えてはならないものを見分けることが重要で、変えてはならないものは、言うまでもなく教育の原点です。それは「一人ひとりの能力を高め、才能を開花させること」に尽きます。一方、変えるべきものは、近年では「内向きの発想」で

あり、グローバル化の推進は正しい方向だと思えます。

ただし、その具体的な議論や政策を見ると、「世界に勝てる人材を育成する」「世界の大学トップ100に日本の大学10以上を入れる」など、市場の競争原理に頼った改革に終始している印象がぬぐえません。

教育の原点に立ち返れば、大学教育がめざすのは、競争に勝つための人材を育成することでも、国力を高めることでもないはず。一人ひとり異なる人生を生きる学生を、国家の目標に沿うように、大学教育によって誘導す

るような改革は、教育の原点を軽視していると言わざるを得ません。

#### 競争原理だけで語れない インフラとしての大学

学生は何を学びたいかを大学に要求し、大学はそれに答える教育内容を用意するという関係であるべきで、「自分は何を学びたいのか」「学生の要求に応えられているか」と、それぞれもっと真剣に考えなくてはなりません。そして、学んだことが社会、特にその地域での仕事につながっているという状態が理想です。こうした関係の

構築が進んでこなかったため、大学の存続を市場の競争原理に委ねる政策にシフトしたのだと私は考えます。

競争原理のみで大学を考えるのは間違いで、定員を満たせない大学の補助金を減らす政策を続ければ、地方から順に大学が消滅するでしょう。人口が少ない地域でも、病院や道路などの生活に欠かせない社会的インフラの整備が必要のように、故・宇沢弘文氏の言う「社会的共通資本」として大学を捉えるべきなのです。

国は地方創生を掲げつつも、知恵を出した自治体にしか予算を配分しない方針、国が定めた方向に沿って改革を進める大学だけに予算を重点配分する政策を打ち出しています。

このような政策では、地方で大学の多様性が確保できず、一人ひとりが自分に合った大学を選ぶことができなくなってしまいます。大学は社会的共通資本であるとの認識がなければ、特色ある大学と地方創生を担う人材が消え、結局は地方の疲弊を招くことになります。

#### “地消地産”のサイクルと 大学、若者の連携を促す

地方の大学が社会的共通資本としての役割を果たし続けるには、行政の協力が不可欠です。ただし、地方自治体は、公立大学以外に政策的に関わることはできません。国は、地方自治体が高等教育に関わって、地域と若者の連

携を促す政策を打ち出せるようにすべきです。

私は、これからの地方経済のあり方として、地産地消ならぬ「地消地産」を提唱しています。地域で消費するのは地域で生産し、それによって雇用を確保するという考え方です。実際、そうした取り組みによって活性化している自治体もあります。地域で生産したものを他の地域に販売する「地産地消」が理想的ではありますが、まずは地元で消費するサイクルを構築し、そこに社会的共通資本である大学と若者が連携できるように、政策で担保すべきです。そうすることにより、地域の価値が再発見され、新しい価値が創造されると信じています。

### 新潟国際情報大学の改革

#### オープンな学生会館と 地域との協働空間を開設

本学は、私が新潟県知事を務めていた1994年に開学しました。以降、国際化と情報化に対応した教育を核とし、地域に評価される大学として歴史を重ねてきました。本学の入学者の約9割は新潟県出身者で、卒業生の約7割が県内に就職しています。地域に根差した大学としての役割を果たすため、学生と地域の連携を促進する試みをいくつも実施しています。

その1つが新潟中央キャンパスのリニューアルです。キャンパス開設10年目の2013年に、地域の人々がコミュニケーションを深め、情報共有するスペースとして、コワーキング・ラボ「こくじょう」を設置しました。2014年11月には、新潟市議会が議会報告を行い

ました。ワークショップでは、議員と本学の学生が市の課題について話し合いました。外部講師によるイベントも数多く開催されています。学生がゼミやサークル、就職活動などに利用するサテライトキャンパスにオープンな

スペースを設けたことにより、地域の人々と学生が触れ合う機会が徐々に増えています。

2014年には同じ発想で、みずき野キャンパスに学生会館「MELF」を開設し、学生食堂も規模を広げて同じ建



「つなぐ場」として新しく生まれ変わった学生会館 MELF。「Making Everlasting Friends」を略したネーミング。「永遠の友をここでつくろう」という意味が込められている。



新潟中央キャンパスのコワーキング・ラボ「こくじょう」。地域の人々と学生が共に学び合う場として、活用が進んでいる。

物に集約しました。主に学生の課外活動での利用を想定していますが、学生と学生、学生と教職員、大学と社会を「つなぐ場」というコンセプトに基づき、地域の人々にも自由に利用してもらいます。ここをベースに、地域の活動に学生が参加したり、地域の人々が学生の活動に触れたりする機会を提供していきます。地域の価値の再発見・創造の場となることを願っています。

### 高校生に提供したい大学の学びに触れる機会

本学は、日本文化の理解と国際的視野に基づき、情報文化の発展に貢献で

きる人材の育成をめざしています。創立20周年にあたる2014年度、情報文化学部情報文化学科を国際学部国際文化学科に改組し、2学部2学科体制にしました。深い教養と専門性に支えられた人間性豊かな人材の育成に取り組んでいます。

学部では、それぞれ基本的な知識・技能を身に付けるのみならず、語学力に加えて国際社会の成り立ちやしくみ・各国の文化を理解できる人材、経営学的な知識をベースとしたシステムエンジニアの育成を推進しています。今後は、学生の要求や地域のニーズ、社会の動向に合わせて、各学部の専門

性の見直しを図り、アクティブラーニングの手法を取り入れた地域の課題解決の授業にも力を入れていきます。

高校と連携し、生徒が本学の授業を受講すれば、入学後に単位として認定するアドバンスト・プレースメントのしくみも導入したいと思っています。私自身、大学で偏微分について学んだ際、「高校時代に教わりたかった」と感じましたし、大学での学びに早く触れ、意欲を高めるといったことがあってもよいと思います。

新しいしくみを積極的に取り入れ、一人ひとりが能力を高め、才能を開花させる教育を実践していきます。

## トップの横顔に迫る

### 知事時代の思い出

「地域の価値の再発見」に力を入れました。思い出深いのは、「大地の芸術祭」に関わったことです。豊かな自然の中に現代アートを設置する世界最大級の国際芸術祭で、現在も地域活性化に貢献しています。

2001年、ビッグスワン・スタジアムで、さだまさしさんが音楽・主演を担当したミュージカル「にいがた緑百年物語―木を植えた男―」が上演され、とても感動的でした。木を植える県民運動のキックオフイベントとして行われたもので、思い入れのある事業です。

### キャンパスの好きな場所

入り口近くにある藤棚の丘と、中庭がお気に入りです。藤棚の丘は、平坦なキャンパスの中にあって眺め

のよい場所で、いずれはそこをすり鉢状の野外ステージにし、周囲に木を植えて「大学の森」をつくってみたいと個人的に考えています。森に囲まれた野外ステージが、学生と学生、学生と教職員、大学と社会を新たに「つなぐ場」になるでしょう。

### 尊敬する人物

知事になる前に勤めていた日本銀行の二代目総裁・富田鐵之助は、勝海舟の門下生としてアメリカに留学し、日銀の基礎をつくり上げた人です。絶対に信念を曲げず、大蔵大臣から政策的な融資拡大を要請されても、金融調整の一元化が必要との持論を訴えて真正面から反対し、罷免されました。中央銀行にはそうした姿勢が不可欠で、現在の日銀にもその大切さを忘れずにいてほしいと思っています。



「大地の芸術祭」に出品されたクリスチャン・ラビ氏の作品「磐61」（倉谷拓朴氏撮影）。



みずき野キャンパス南端の緩やかな丘にある藤棚。夏には木陰をつくってくれる。

ひらやま・いくお●1944年生まれ。新潟県柏崎市出身。1967年横浜国立大学経済学部卒業。日本銀行新潟支店長、仙台支店長を経て1992年新潟県知事に就任、3期12年務め2004年に退任。長岡技術科学大学特任教授を経て2008年から現職。主な著書に『私はこんな知事になりたかった』がある。

# IR

現場の視点で伝え、考える  
Institutional Research

## その着実な一歩のために

第1回

大学評価コンソーシアム 代表幹事  
九州大学准教授 **小湊 卓夫**

大学評価コンソーシアム 副代表幹事  
茨城大学助教 **髙田 敏行**

## 「データ管理」と「IR」を隔てるもの

- IRに求められるさまざまな機能は、すでに各部署の日常業務の中にある
- データは大学の共有財産である
- 改善のためのデータ活用と連携のマネジメントがIRの要諦

### 文科省の政策も IRの整備を後押し

近年、わが国の大学においてIRが盛んに議論されるようになった。以前もその重要性については指摘されていたが、大学の諸活動に関する説明責任と教育改善や質保証への要求がますます強まり、それを支援する機能としてIRに注目が集まっているともいえる。

そのような背景から、大学がIR機能を有するよう、政策的にも誘導する環境ができつつある。2008年の「学士課程教育の構築に向けて」（中教審の審議まとめ）において、大学職員の業務としてIRの重要性が指摘され、2013年「大学のガバナンス改革の推進について」（同）では、学長がリーダーシップを発揮するための体制強化の一環としてIRに言及している。また、2013年には日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学等改革総合支援事業に係る調査」で、全学的な教学マネジメント体制構築の観点から、IR部門の設置やIR人材の配置について尋ねている。

このような状況下で、日本の高等教育ではIRをどのように捉えて組織化し、大学の機能として定着させていけばよいのだろうか。中には、IRは日

本の大学にとってまったく新しい機能として捉える向きもあるが、果たしてそうなのであろうか。実際にIRを具現化していく過程で、いろいろな疑問がわいてくるのも事実である。

### 日常業務にある IR的な活動

日本の大学の多くは、IRの構築はゼロから始めなければならず、したがって大変困難だと考えがちだ。「何かから手をつければよいのか」、「何を行えばよいのか」といった声が、当大学評価コンソーシアムにも寄せられている。

しかし、大学の内部を見たときに、今までIR活動がまったく無いのかというと、実はそうでもない。例えば、認証評価や国立大学法人評価では多くの定性・定量的データが集められ、自己評価書に反映されている。職員の日常の業務においても、各種データが整理され、委員会等で報告されている。授業アンケートをはじめ、各種学生調査とその分析は、随分前から行われている。

文部科学省が2014年度に実施した「大学における教育内容等の改革状況

調査」でのIRの定義を見ても、多くの大学でIRに類する活動が行われていることに気づくだろう。この調査では、IRの機能として、「学内の意思決定に資する提案書の作成」、「自己点検評価に必要なデータの収集や分析等、自己点検評価に関連する業務」、「学生の学修成果の評価のためのデータ収集、評価の実施・分析」、「学生の履修登録管理」、「予算・財務計画の策定のためのデータ収集、分析」といった11項目が示されている。

おそらく多くの大学において、これらの機能はさまざまな部署によって既に担われているものと思われる。しかし、IR先進国のアメリカのような活動が行われていると考えることも難しい。では、何が違うのであろうか。

### 米国では環境に合わせ IRのテーマが変化

IRはもともと、アメリカの大学で発達した機能である。次ページの図表に示すように、アメリカのIRの発達段階は3つに分けて議論されることがある\*。

第1段階のIR萌芽期は、1950～60年代で、大学はベビーブーマー世代の入学者急増に対応するため、カリキュラ

ム設計や設備計画、学生調査等に関わるIRが各部署で分散的に行われていた。1970年代になると、学生数の減少や景気後退によって安定的な収入確保が難しくなり、大学経営がIRのテーマとなった。これが第2段階である。この頃から執行部直轄のIRオフィスが出現し、IRによる大学経営支援が本格化した。1980年代に入ると、大学に対して説明責任の要求が強まる。その結果、全部署がデータを共有しながら、教育の成果を説明するためのエビデンスを分析する「データと情報」のマネジメントへと、IRがシフトしていった。

このようにアメリカのIR組織の発展は、外部環境の変化に適応しながら、60年かけてその機能を増やし続けてきたという背景がある。

一方、日本でIRが本格的に議論され始めたのは、国立大学法人化前後からここ10年のことである。そしてこの間に、18歳人口の減少、説明責任の要求増大、認証評価の制度化といった外部環境の変化があった。つまりアメリカで60年かけて積み重ねてきた活動を、日本は短期間で形にすることが要求されていると理解することもできよう。

### 広報にとどまる日本の大学のIR

日本の多くの大学におけるIR活動は、広報担当としての機能だ。国立大学では評価室、私立大学では事務部門がその一端を担っている。例えば、毎年実施される学校基本調査用のデータを整理して大学概要をつくらしたり、メディアからのアンケートにその都度関連部署が答えるような活動である。第三者評価用に、活動の実態を示すための資料が多数集められ、数量データも必要に応じて収集・分析されている。一方、研究目的としても、大学教育センター、あるいは教育管理部門を中心に各種学生調査を行っている。このように、学外に向けて説明責任を果たすIR活動は盛んといえよう。

しかし、これらのIRにおいて、改善を支援する活動があまり見られないことが、アメリカと比較したときの大きな違いである。課題をどのように見出し、学内で改善に結び付けていくのか、それを推し進めるための支援機能がほとんどないところに大きな困難があり、IRを構築できていないということになるであろう。

「どのようにしてデータを収集したらよいのか」といった質問を受けるが、収集を難しくしている原因に、データの所在が不明、用語の定義が統一されていないといったことが挙げられる。また、同じデータを繰り返し要求されることによって、答える部署がついそ

### IRの構築に重要な他部署との連携

日本では、多くの職員は日常業務に関連するデータを収集し、整理している。しかし、せっかく集められたデータは、他の目的で使われることがあまりない。二次利用しにくい状態になっているともいえる。

「どのようにしてデータを収集したらよいのか」といった質問を受けるが、収集を難しくしている原因に、データの所在が不明、用語の定義が統一されていないといったことが挙げられる。また、同じデータを繰り返し要求されることによって、答える部署がついそ

図表 IRの発達段階の日米比較

段階	アメリカ	日本
第1段階	1950～60年代 ベビーブーマー世代の大量入学 → キャンパス拡張計画や教育調査がテーマ ・ IR機能は学内に分散	2000年代～ 国立大学の法人化/ 認証評価の制度化/ 情報公開と質保証への圧力 etc. → 学生調査などの教学IR中心
第2段階	1970～80年 学生数減、景気後退/ 財政支援が機関支援から学生支援へ → 大学経営がテーマ ・ 執行部直轄によるIRの中央集権化 (IRオフィスのみがデータを使う)	IRの萌芽期としては第1段階であるが、環境としては第2、第3段階も重なっている
第3段階	1980年～ 説明責任の圧力増加/ 情報通信技術の発達によりデータの活用・管理が容易に → 大学評価制度への対応 ・ データの全学共有 (IRオフィスのデータに各部署が自由にアクセスし、自分たちで分析できる)	

#### データと情報

「データ」は事実を表すもの。「情報」は判断するために価値づけられ、分析されたデータ。例えば、学生数単体だと「データ」だが、そこに退学率が付加され、なんらかの予測や判断のできるものが「情報」である。IRは、いかに「情報」を提供するかが重要だ。

#### エンrollment・マネジメント

学生の入学から卒業、就職の全過程を支援するため、学生募集、学生支援、修学状況等のデータを活用し、総合的に管理する活動が「エンrollment・マネジメント」。IRは主にデータ提供の側面から、学内活動の検証や政策形成に寄与している。

れを後回しにしてしまうという事態も起こったりする。

学内で施策を立案し、新たな制度を運用した場合、それらが当初の目的を十分に果たしているのかといった観点から、データを使って検証することが求められる。大学の目標や計画も、その進捗をデータで示してモニタリングすることが必要だ。もし目標到達が困難であると予想されるのであれば、データを見ながらその原因を探ることが求められる。

学生調査を行った場合、そこから見えた実態の側面が、大学や学部等の教育目標や到達目標に照らしたとき、どこまで到達できているのか、到達できていなかったら、どこに原因があるのかを探るため、関係部署とこれらを共有することが重要となる。

このように、IRを構築するには他部署と関係性をとり結んでいくことが必要だが、日本はそこが弱い。

また、自学でFDが行われている場合、学生の状況をデータで把握して課題を見だし共有する中で、改善提案

までされているだろうか。FDで行っている研修なども形骸化し、実際の改善にはつながっていないといった事態は起きていないだろうか。

学生の総合的管理としての「エンrollment・マネジメント」の必要性が指摘されて久しいが、それを形にするには、学生に関わるさまざまな部署がデータを持ち寄り、自学の学生の状況を把握し、どのような施策を実施すればより効果的かを検討する場が必要不可欠だ。

### 規模、ニーズに合わせて適切なデータ管理を

本来、大学の活動を示すデータは大学の共有財産であり、広く活用されるべきものである。その意識が希薄なところが、日本の大学でのIR構築を難しくしている。必要であればデータベースを構築すればよいし、小さな規模の大学であれば、データの定義や書式を整え、いつでも部署を越えて活用できる状況をつくり出せばよい。大学のサ

イズとニーズに合った対応を考えることだ。

これは、大学マネジメントそのものである。個々の部署をマネジメントするだけでなく、部署間の連携をマネジメントすることによって、教育改善をはじめとするさまざまな改善・改革を推し進めることが重要である。データの提供・分析によってそれを支援するIRの構築こそが求められているといえよう。



こみやと・たくお ●九州大学基幹教育院准教授。名古屋大学高等教育研究センター助手、九州大学大学評価情報室などを経て2011年から現職。専門は高等教育マネジメント。特に大学評価とIRの組織化を研究。



しまだ・としゆき ●茨城大学大学戦略・IR室室員(助教)。金沢大学大学院自然科学研究科博士後期課程を単位修得退学し、茨城大学に文部科学事務官として着任。2005年から同大学評価室の専任教員として評価業務とIR業務に従事。2014年から現職。

## IR Q&A

### 大学評価コンソーシアムはIRについてどのような活動を行っていますか?

#### 大学評価・IRの実務者が集まり、実践知を集積し、発信しています

当初は大学評価を改善に生かし、大学経営を支援することを目的としていましたが、改善活動を支援する機能は評価のみならずIRも担っているとの観点から、情報共有とネットワークづくり、人材育成に関わる活動をしています。年に1回、大学評価担当者集会を開催し、初任者研修をはじめ、評価とIR、計画立

案の手法等の分科会を開いています。IRの組織化、データ分析手法等、重要なトピックに関しては随時、研究会を開催しています。事例と知見を積み上げるため、情報誌『大学評価とIR』のウェブ発信も始めました。詳しくはウェブページをご覧ください。  
<http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/>

# キーワードで読み解く 大学改革の針路 第5回

## 学生FD



追手門学院大学  
基盤教育機構  
教授  
**梅村 修**

1992年慶應義塾大学大学院文学研究科修士課程修了。帝京大学専任講師、美術館学芸員を経て2003年追手門学院大学助教授。同准教授を経て、2009年教授。専門は留学生教育、大学教育論、広告論。著書・編著に「アート・マーケティング」(白桃書房)、「学生FDサミット奮闘記」(ナカニシヤ出版)などがある。

### FDに関心を持つ学生の活動を大学がサポート

学生FDの先駆けは、岡山大学である。2001年、学生の意見を授業改善に生かすために、学生・教員FD検討会が設置された。だが、学生を公式な委員とするこの方式は広がらなかった。

授業、教育改善に関心を持つ学生が中心となり、多くの学生の声を集めて大学に改善を提案・要求する活動を、大学が予算や施設面で支援するという現在主流の学生FDは、立命館大学を嚆矢とする。2008年のFD義務化直後から、立命館方式は全国に広がった。著者の知る限り、今や、学生FDに取り組む大学は、80以上にも及ぶ。国公立よりも私立大学、大規模よりも中小規模大学で盛んである。学生FDは、教職員と学生の議論や学生による新しい授

業の提案など、各大学で多様な取り組みが行われている(図表)。

立命館大学の木野茂氏は近著<sup>\*1</sup>の中で、学生FDを「授業や教育の改善に関心を持つ学生が、その改善のために主体的に取り組む活動で、大学側との連携を求めるもの」と定義している。この定義を基に、自治会やピアサポート団体との比較で説明する。

一つ目は、「授業や教育の改善に関心を持つ学生」が活動主体という点である。自治会やピアサポートの学生は、必ずしも「授業や教育の改善」に熱心ではない。施設や設備の改善や学習支援に対する興味が先立っている。

二つ目は「(学生が)主体的に取り組む」点である。何よりも学生の「大学を良くしたい」という気持ちが根底にある。教職員は、学生を主体的な学修者として尊重し、基本的には学生た

ちの活動を見守り、困ったときに相談に乗るスタンスである。ピアサポート系の団体は、一種の業務的要素が強く、教職員による研修が前提である。

三つ目は「大学との連携を求める」点だ。学生FDは「学生とともに進めるFD」といわれ、教職員との協力関係を大事にする。自治会は大学との「連携」より「交渉」に傾く傾向がある。

### 教育の当事者である学生をFDに取り込む

1991年の「大綱化」以降、組織的なFDが行われるようになった。ところが、授業改善の歩みは遅い。教育力向上が緊急の課題であることはわかっているものの、「研究重視、教育軽視」の風潮は改善されない。そこで、教員の自己満足に陥りがちなFDに、授業のもう一方の主体たる学生の意見を取り入れたらどうか、「手ごわい顧客」としての学生を育てて改革の推進力にしたらどうかとFDに関わる教職員が考え、学生FDが誕生したのである。

また、意識の高い学生にとって、大学の授業は必ずしも満足できるものではない。学生FDは、有志の教職員やFD担当部署の呼びかけに応じて集まった学生が、授業に対する不満について公然と議論し、その改善を学生の視点から考える場となった。「大学を変える、学生が変わる」という学生FDサミット<sup>\*2</sup>で掲げられたスローガンは、学生たちの心に深く刺さった。

日本の大学独自の取り組みである学生FDは、授業改善だけではなく、教育改善全般に学生の声を反映させるものだ。「大学を変える、学生が変わる」というスローガンのもとで行われる学生FDを解説してもらう。

### 学生FDを通じて教職員の意識も変わる

学生FD活動は、本当に大学を変えたのだろうか。変化の胎動は見取れる。学生FDが活発な大学では、定番の活動である「しゃべり場」を経験した教職員が、素直に本音を語り合う学生の姿勢から、立場や年齢を超えて自分の職場について語り合う楽しさを知る。それが教職員の意識を変える。追

手門学院大学では、最近、教授会でも「しゃべり場」が始まった。

次に、学生FD活動は、教職員の学生に対する眼差しを変えている。学生は管理や教化の対象ではない。学生の力を信じて一緒に大学をよくしていこうという意識が、教職員に芽生える。

経営側も意欲的な学生が大学教育に参画できる環境を整えている。京都文教大学や追手門学院大学では、学長や理事長が積極的に学生支援に関わって

いる。東洋大学や中京大学、岡山理科大学、金沢星稜大学、鳥根県立大学などでも、マネジメントの観点から学生FDの発展が期待されている。

学生FDはまだまだ広がる余地がある。特に、小規模大学には可能性がある。一般学生に働きかけやすく、成果も見えやすい。学生と教職員の距離も近いので、認知度を上げやすいのだ。一方、大規模大学では、日本大学で新たな展開を予感させる。

#### 実践例

## 日本大学 ちゃみっと 学生FD CHAmmit

### 全学のサミットで意欲を高め学部での主体的活動につなぐ



#### 全学部・学科の学生、教職員が教育を変える

日本大学は14学部85学科を擁し、学生数約8万人、教職員数7千人を超える日本最大規模の私立総合大学である。キャンパスは首都圏を中心に学部ごとに点在し、学部を超えた学生や教職員の交流はおろか、総合大学としての一体感を発揮するような取り組み、特にアカデミックな交流はあまりなかった。

そのような中、2013年度から「学生が変わる日本大学」をテーマに、「日本大学 学生FD CHAmmit」(「ちゃみっと」: ChatとSummitの造語)を開催している。カレッジやスクールの集合体といえる大学ならではの「学生FDサミット」

日本大学版である。全学部・学科から学生・教員・職員が一堂に会し、三位一体となって日本大学の教育について考えるイベントである。2014年度は約220人が参加した。

日本大学の教育理念は「自主創造」であり、「自主創造型パーソン」の育成をめざしている。「CHAmmit」の開催を通じて自主性と創造性を喚起し、その発揮を期待している。「よい授業とは?」をテーマとし、ワールド・カフェ形式で「学部ミーティング」と「オール日大ミーティング」を混在させて展開した。テーマや形式など、全ての企画や当日の運営は学生スタッフに委ねられているが、しっかりと教職員スタッフが支えていることが特徴だ。

#### 愛校心が芽生え授業に臨む姿勢が変化

全学的な活動と各学部の活動とは意識して分けている。「CHAmmit」で、学生がFDに参画する意義や学生・教員・職員が自由な雰囲気ですべて「気楽にまじめな話をする」大切さを知ってもらう。そうして蒔いた種から、各学部の個性に応じて花を咲かせ、しっかりと育てていく。「学部に戻り、学生FDについて何か行動を起こしたいか」という問いに対し83%が「必ず何かしたい」「機会があればしたい」と答えている。今後、個性豊かな花が日本大学の各所で咲き誇ることが期待される。

参加した学生からは「愛校心が芽生えた」「授業に臨む姿勢が変わった」との声があり、「CHAmmit」は、授業改善にとどまらず、日本大学の学生としての学修意欲向上につながっている。

【図表】学生FDの取り組み内容

分類	取り組み	内容
授業についての学生の声を集めて伝える	しゃべり場	教職員と学生が少人数のグループになり、「理想の授業とは」「授業アンケートって必要?」などのテーマで率直に語り合う対話の場
	フォーラム	大学教育の今後について、教職員と学生で考える場を運営する活動
	懇談会	大学の役職者との懇談の場をつくり、学生の生の声を伝える活動
学生の視点を生かして授業をよくする	学生発案型授業	学生の発案のもとに、学生が教員と授業を創り、授業運営までする活動
	よい授業の紹介	授業コンテストや学生によるシラバス作成により、教員に学生の視点を伝えることで授業改善を促し、よい授業に対する学生の関心が高まる活動
	授業アンケート	学生独自の授業アンケートや学生視点の設問を取り入れたアンケートを作成・実施し、成果を報告する活動
学生の学びへの意欲を高める	履修相談、ゼミ紹介	新入生の履修登録の手助けをしたり、学生生活のさまざまな悩みや疑問に答えたりして、学びへの意欲、主体性を高めるピアサポート的な活動
	教員インタビュー	教員の素顔や肉声を伝え、学びへの意欲を高める活動
	職員との交流	若手職員と学生と一緒に学内企画を運営したり、職員が学生に大学職員の専門性を紹介したりすることで、学びへの自覚を高める活動
学びの環境改善	キャンパス改善	学生発案の食堂メニューやたばこポイ捨て禁止キャンペーンなど、環境整備につながる活動。本来の活動とは異なり、派生的に生まれた

\*1 「学生、大学教育を問う〜大学を変える、学生が変わる3」(2015年、ナカニシヤ出版)

\*2 2009年8月から立命館大学を中心に開催。より多くの大学と学生FDについて共有し、自学の活動に生かすことが目的。2014年度は夏に京都産業大学で行われ、61大学から480人が参加した。

エッセー

## 副学長のサブノート



関東学院大学  
学生生活・IR 担当副学長

小山 巖也



# 遊び心と連携で2018年問題を蹴散らす

### 教職員との会話から

#### 次々生まれる課外の企画

「先生、今年は大根掘りに来ないの  
かって、社長から連絡が来ていますけ  
ど」「行くて答えて。あと、参加  
したい学生を募集して」。ある日の学  
生生活課職員とのやり取りだ。

地元の湘南信用金庫から、神奈川県  
三浦市にある有力農業法人の高梨農園  
を紹介されたのは一昨年度のこと。農  
業体験は今回で2回目だ。2月12日、  
総勢30人で1万株のキャベツの植え付  
けと三浦大根の収穫を行った。

高台にある広大な畑からは、右に相  
模湾、左に東京湾、遠くには富士山も  
望める。普段、土に触れることのない  
学生、教職員、信用金庫の職員が一心  
不乱に農作業。栄養学部の学生が畝間  
を歩きながら楽しそうにキャベツの苗  
を植えている。信用金庫志望の経済学  
部の学生は、作業の合間に信用金庫の  
支店長と言葉を交わしている。「この



三浦市で農業体験をする学生たち

農園に就職させてください」と本気で  
社長に直談判している学生もいる。

収穫した三浦大根はすぐに学食に  
運び込み、日替わりの料理で提供。初  
日は12時過ぎに完売。食べた人に「お  
いしかったですよ」なんて言われる  
と、なんだかとても悔しい。

「日経テレコン21をもっと学生に  
使ってもらいたいです」「就活と絡  
めて大々的にやっちゃおうよ」。こち  
らは、図書館職員とのやり取りだ。

こんな会話をきっかけに生まれたの  
が「新聞データベース使い倒し就活  
術!『日経テレコン21』活用講習会」。  
図書館職員が基本操作を説明、就職  
支援課職員が就職活動での活用方法  
を伝授、経営学者の私が記事を解説  
する。カタそうに見えるこの講習会、  
最初は正攻法、徐々に裏技をちらつか  
せ、最後は裏の裏まで見せてしまう  
という刺激的な90分だ。

「日経テレコンの詳しい使い方がわ  
かってよかった。これからどんどん  
使っていきたいです」「すごかった。  
難しく考える必要がないことがわか  
った」「データベースの活用方法以外  
のことも多く学べて有意義でした」と  
学生の反応もすごくいい。4キャンパ  
スで計100人以上が参加してくれた。  
グイグイ引き込まれていく学生の表情  
の変化を見ていると、こちら側もなん

か熱くなってくる。

### 体験と学問をつなぎ

#### 大学の醍醐味を見せる

最近の学生はリアルな体験が極端  
に少ない。だから、いろいろな体験を  
させたい。放っておいても動かないか  
ら、こちらからどんどん刺激する。体  
験を学問とつなげてあげると、それは  
さらに豊かなものとなる。これこそが  
大学の醍醐味だ。大学の、学問の凄さ  
をどれだけ見せつけることができるか  
が我々プロとしての腕の見せ所。

教職員と話していると、それぞれに  
アイデアや問題意識を持っていること  
が多い。しかし、そこから先の具体的  
な術を知らないため、それらは埋もれ  
てしまう。だから、面白い話を聞いた  
らすぐにやる。しかも、特定の部署に  
とどめることなく、部署間に横串をさ  
す。横串が学外まで飛び出すならなお  
よい。シナジーが生まれる。これが「関  
東学院大学ワクワク計画!」の神髄。

学生を元気にしたいなら、まずは教  
職員が明るく、楽しく、元気よく。今  
年も面白いことをやりたいなと思っ  
ていたら、「先生、潮干狩りやりましょ  
う!」なんて話が出てきた。学生、教職  
員にこんな遊び心さえあれば、2018年  
問題など恐るるに足らずだ。